

2014年 台湾統一地方選挙観察

小笠原 欣幸（東京外国語大学）

初めて台湾の選挙を見たのは、陳水扁が当選した1994年台北市長選挙であった。それが病みつきになり、結局台湾の選挙を研究することになった。それからちょうど20年がたち、6回目の台北市長選挙が行なわれた。今回から、すべての県市の県市長、県市議員など地方自治体の公職者をまとめて選出する統一地方選挙の形式となり、11月29日、事件・事故もなく各県市で投開票が行なわれた。台湾の有権者がいっせいに投票する今回の地方選挙は、1年と2か月後の総統選挙のまさに前哨戦である。

結果は驚くべきものであった。国民党は台北市、台中市、桃園市、基隆市などの地盤を一気に失い、選挙前に執政していた県市が15から6へと激減、民進党は6から13へ倍増、無党籍が1から3に増えた。得票率で見ると、国民党が40.7%、民進党47.55%、無党籍11.74%であった。予想をはるかに超える国民党の全面的敗北であった。主要な無党籍候補の得票を、候補者の属性を元に緑陣営、藍陣営に組み込んで二大陣営の大雑把な勢力比を見ると、泛藍陣営42.4%、泛緑陣営56.1%、その他1.5%となる。泛緑陣営の得票率は過去最高である。



△ ミニ集会での演説終了後、自著『白色的力量』にサインのサービスをする柯文哲候補。サインした本の数は50冊くらいあった。（2014年11月14日撮影）

今回の地方選挙では候補者の資質がより重視されると語られてきた。この観点から台北市、台中市で国民党が敗北することは十分予想されたが、候補の比較で優勢が伝えられていた桃園市、新竹市、嘉義市で国民党が敗北し、勝った新北市、新竹県、南投県もぎりぎりであったことから、今回は国民党の公認候補であることが票を減らす決定的要因になったと言える。接戦と言われていた雲林県、彰化県では大差で敗れ、国民党がもともと弱かった台南市、高雄市では「底が抜けた」状態になった。地方選挙ではあるが、台湾の有権者は6年間の馬英九政権へNOの審判を下したと言える。

国民党の票が大きく落ち込んだのは、馬政権の不人気で中間票が離れただけでなく、支持者からもそっぽを向かれたのが要因である。公務員・教員・軍関係者などを中心とする国民党の北部の支持基盤は総崩れになった。同時に、中南部の地方派閥の組織力低下という構造的変化も明らかになった。雲林県、彰化県、台中市での国民党の敗北は、地方派閥が国民党の支持基盤を構成してきた一時代に終わりを告げる合図となるであろう。

劇的な展開があった台北市

台北市は台湾の県市の中でも国民党が堅固な地盤を擁している。過去5回の市長選挙では、第1回に国民党が分裂し民進党の陳水扁が当選した以外、馬英九、郝龍斌と国民党候補が連続当選してきた。市議会議員選挙、総統選挙などの結果も合わせて考えると国民党は55%程度の基礎票があると考えられていた。国民党の公認候補になった連勝文氏（44歳）は連戦榮譽主席の息子で、知名度は高かったが政治経歴はなかった。一方、台北市で基盤が弱い民進党は公認候補を取らず、野党大連合を唱える無党籍の柯文哲候補（55歳）を支援することにした。柯氏は台湾大学医学院の教授兼医師で、やはり政治経歴はない。

連氏の支持率は、出だしは高かったが選挙戦が本格化した6月以降下がりはじめた。これは候補者の魅力が弱かったことと陣営の選挙戦略の失敗が要因である。柯氏は失言もあったが、民進党に入党せず、独自の選挙スタイルを貫いた。藍緑対決

に持ち込んで国民党票を引き締めようという連陣営の戦略は空回りし、柯氏が民意調査で大幅リードしたまま選挙情勢は安定化した。その趨勢は11月7日の両候補によるテレビ討論会でさらに固まった。投票日直前には、連氏の父親連戦氏が、「柯氏は日本人に協力して役人になった家庭の出身である」として、このような人物が市長になろうとしていることを「絶対に我慢できない」と発言した。この発言は強い批判を招き、連氏の選挙情勢へのダメ押しとなったばかりでなく、他の県市の国民党候補の選挙情勢にも影響した可能性がある。連氏敗北の底流には、今年3月の「ヒマワリ学生運動」が広く対中警戒感をかきたてた影響を指摘できる。連氏の家族が中台の経済利益構造に深くかかわっていることが選挙中繰り返し取り上げられ、連家の人物が首都台北の市長になることに警戒感が出たのである。国民党員で馬英九支持を公言していた評論家の周玉蔻氏が、テレビ、ラジオ、ブログなどを通じて、連氏は「権貴」の世襲候補だという批判を繰り返した。中国ビジネスで大成功をおさめた実業家郭台銘氏が連氏の出馬時点から支持を表明し、投票日直前には連氏の集会で応援演説も行なったが効果はなかった。結局、連氏は柯氏に24万票もの差をつけられて敗れた。得票率は前回の郝龍斌氏の55.7%から40.8%へと、ほぼ15ポイント下落した。国民党の牙城での連氏の落選は、2014年地方選挙での国民党の歴史的敗北を象徴する出来事となった。

2016年政権交代の可能性

馬英九総統は兼任していた国民党主席を辞任せざるを得なくなった。党主席の地位は総統の権力の源泉である。馬政権は1年半の任期を残し、「レームダック」どころか「死に体」となって身動きができなくなる。国民党内はポスト馬をめぐる混乱していくであろう。ポスト馬の一番手と見られていた新北市の朱立倫市長は、圧倒的な票差で再選を勝ち取り弾みをつけるつもりでいたが、強力とは言えない民進党候補を相手に勝つのがやっとであった。これで、総統選挙

の出馬は難しくなったし、仮に出馬したとしても苦戦は免れない。呉敦義副総統は、馬政権の重荷を背負っているのに、出馬してもやはり苦戦は免れない。一方、大勝した民進党は蔡英文主席の指導力が大幅に強化され勢いを増していく。

馬政権がたどった道は陳水扁政権がたどった道とよく似ている。どちらも再選に成功したのはよいが、第二期で失政やスキャンダルが相次ぎボロボロの状態になった。陳政権の場合、残り任期が1年半となった2006年の秋には選挙民に見放された。その流れが2008年1月の立法委員選挙での民進党の全面的敗北となって出現した。今回の地方選挙はちょうどその逆である。違いは、前回は民進党が敗北した選挙から謝長廷が負ける総統選挙まで2か月しかなかったが、今回は1年2か月の時間があることだ。

前回、「そのまま行くとはい限らない」と盛んに言われたが、結局は立法委員選挙の投票行動がそのまま総統選挙で再現された。つまり、台湾の選挙民は見切りをつけた政党に立ち直りを期待して「お灸をすえた」のではなく、「もうあなた方にはやめてもらいたい」という強いNOの意思表示をしたのである。それは今回も同じであり、時間の違いはあるが国民党がこの流れを変えるのは難しいであろう。民進党に取りこぼしがなければ2016年に政権交代が発生する可能性が高くなったと見ている。習近平政権が台湾政局の変化にどのように対処するのか注目したい。



△ 王金平立法院長が連勝文候補の応援に駆け付けた。国民党の内紛が連候補の選挙情勢にも微妙な影響を及ぼした。(2014年11月14日撮影)